

令和5年度 決算の状況

問 財政課 内 2351

※詳細は市HPを確認してください。
数値は四捨五入のため、割合などが合わない場合があります。



市HP

特別会計

△はマイナスの表記

事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

会計名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)
国民健康保険事業	98億6,686万円	△ 3.3	97億6,742万円	△ 2.7
後期高齢者医療	16億5,302万円	7.4	16億4,346万円	8.3
介護保険(保険事業勘定)	78億7,199万円	2.1	76億3,344万円	2.6
介護保険(介護サービス事業勘定)	843万円	11.9	731万円	2.1
自家用工業用水道事業	2億1,053万円	1.0	1億5,869万円	△ 0.4
農業集落排水事業	1億8,220万円	0.1	1億133万円	△ 33.9
可児御高インターチェンジ工業団地開発事業	12億360万円	21.2	12億360万円	21.2
5財産区(合計)	6,399万円	75.3	3,698万円	308.5
特別会計合計	210億6,062万円	0.9	205億5,223万円	1.1

※農業集落排水事業特別会計は、令和5年度決算をもって廃止し、下水道事業会計に統合。

企業会計

独立採算による特定の事業を経理する会計です。

会計名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)	
水道事業会計	収益的収支※1	27億465万円	△ 0.7	23億1,471万円	0.5
	資本的収支※2	1億3,852万円	△ 22.4	6億1,480万円	△ 37.9
下水道事業会計	収益的収支	29億8,682万円	△ 0.1	24億5,707万円	0.9
	資本的収支	7億8,460万円	△ 8.3	19億5,207万円	△ 5.7

※1 公営企業の令和5年度の経営活動に伴い発生した全ての収入と、それに対応する全ての支出。

※2 公営企業の将来の経営活動に備えて行う諸施設の改修・更新に必要な建設改良費および企業債償還金などの支出と、その財源となる収入。

財政健全化判断比率などの公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政状況の健全性を統一的な指標で明らかにしています。市の令和5年度決算から算出した全ての指標は、早期健全化基準・経営健全化基準を下回っており、健全といえる状況です。今後も健全な状態の維持に努めていきます。

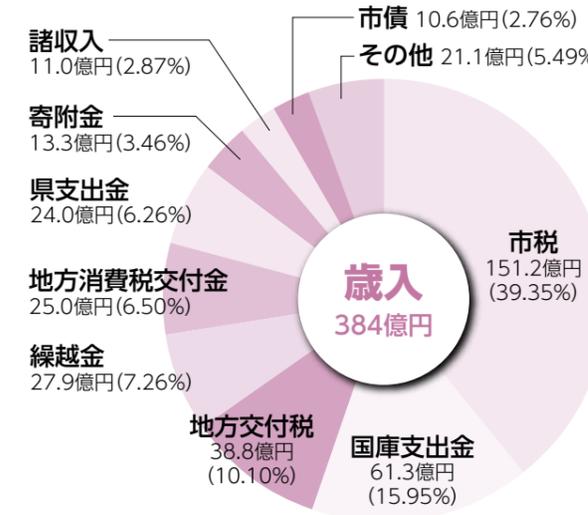
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	可児市の比率 —※1 (黒字)	早期健全化基準 12.41%	財政再生基準 20%
	連結実質赤字比率	特別会計を含めた市全体の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	—※1 (黒字)	17.41%	30%
	実質公債費比率	借入金の返済負担の大きさを表し、比率が高いほど借金の返済にかかる財政負担が大きく、低いほど良好。	△0.8%	25%	35%
	将来負担比率	借入金など現在抱えている負債の大きさを表し、市の将来的な負担の程度を示す。	—※1 (負担見込額なし)	350%	

※1 赤字額または将来負担すべき実質的な負債がない(充当可能財源などが将来負担額を上回る)ことから、「—」で表示しています。

資金不足比率	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合を表す。	可児市の比率	経営健全化基準
		—※2 (資金不足額なし)	20%

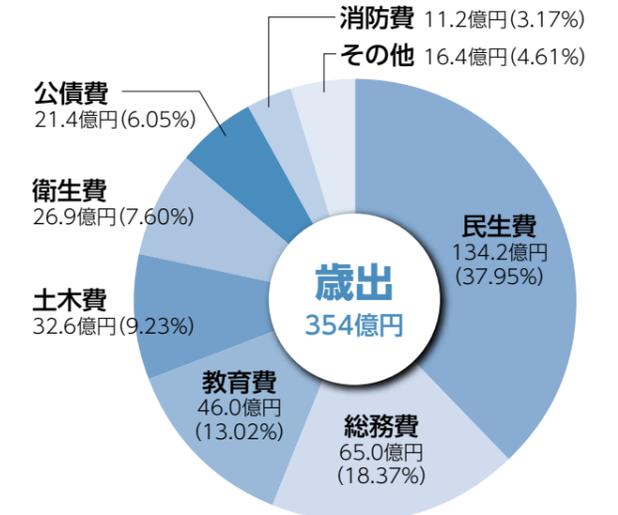
※2 水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、可児御高インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の4公営企業の全会計に資金不足額がないことから、「—」で表示しています。

一般会計



歳入は、前年度決算額の390億円から6億円減少し、384億円となりました。市税や地方交付税は増加したものの、市制40周年記念プレミアムKマナーの販売(諸収入)の終了が大きく影響しました。

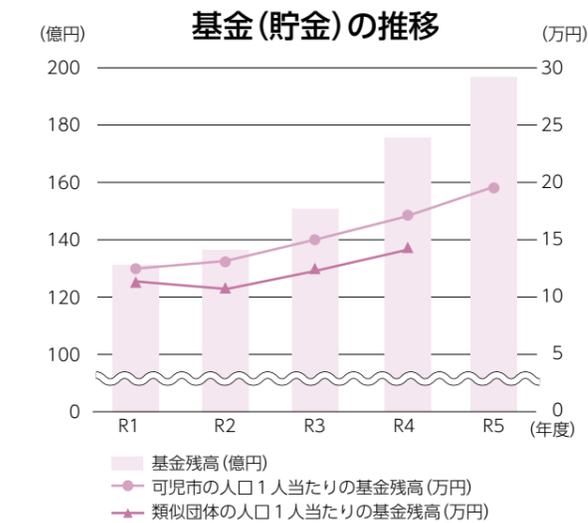
今後は人口減少や少子高齢化の進展により、税収の増加が見込めない状況にあるため、国庫支出金の活用やふるさと応援寄附金などの収入獲得に努める必要があります。



歳出は、前年度決算額の362億円から8億円減少し、354億円となりました。市制40周年記念事業(総務費)の終了が影響しています。

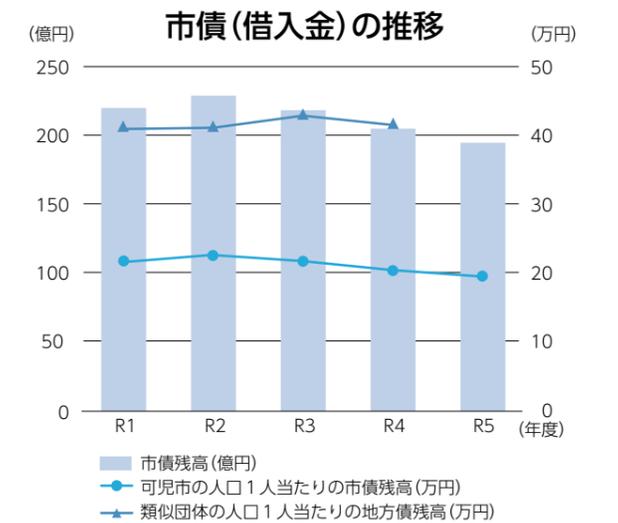
なお、歳出の約4割を占める民生費は前年度決算額131億円から約3億円増加し、今後も高齢化の進展による社会保障関係費の増加が見込まれています。

一般会計の基金と市債



基金は家計の貯金にあたる部分です。令和5年度は約21億9,350万円増加し196億5,340万円となりました。市民1人当たりの基金残高は約20万円で、類似団体*を上回る水準で推移しています。

※可児市と同じような人口規模と産業構造の自治体のこと。(関市や犬山市など)



市債は家計の借入金にあたる部分です。令和5年度は約10億2,402万円減少し196億1,855万円となりました。市民1人当たりの市債残高は約20万円で、類似団体を大きく下回る水準で推移しています。